

＜ 令和6年度 魚津市補正予算について ＞ (1月臨時会提出案件)

国の経済対策を踏まえ、以下のとおり補正予算を編成しましたので、お知らせします。

補正額合計 231,189 千円 (補正後一般会計予算総額: 20,938,139千円)

【補正内容】

＜1 低所得者支援給付金給付事業＞

国施策

- 事業概要 エネルギー・食料品等の価格高騰の影響を受ける低所得世帯（令和6年度の住民税非課税世帯）に対し、1世帯につき3万円を、また、同一世帯内で扶養されている18歳以下の児童がいる場合、児童1人につき2万円を給付
- 対象者 令和6年度住民税非課税世帯（約3,300世帯）
低所得者の子育て世帯（約120世帯-180人）
※令和6年12月13日時点
- 予算規模 108,800千円
- 補正財源 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（国10/10）
- スケジュール 対象者へ支給決定通知又は確認書を発送後、3月下旬以降に順次口座振込予定
- 担当課 社会福祉課（23-1077）

＜2 プレミアム付き商品券発行支援事業＞

市独自

- 事業概要 エネルギー・食料品等の価格高騰による市民生活の負担軽減を図り、消費を下支えするため、商工会議所が実施するプレミアム付き商品券発行を支援
- 発行部数 15,000冊 プレミアム率20%
(12,000円相当の商品券を10,000円で販売)
- 予算規模 40,000千円
- 補正財源 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 20,292千円
一般財源 19,708千円
- スケジュール 発行時期未定（4月以降早期に実施できるよう準備を進める）
- 担当課 商工観光課（23-6195）

＜3 子育て世帯給付事業＞

市独自

- 事業概要 エネルギー・食料品等の価格高騰による子育て世帯の経済的負担軽減を図るため、子ども1人につき1万円を給付
- 支援内容 高校生年代以下の子ども（約5,200人）1人につき1万円を給付
※令和6年12月31日時点
- 予算規模 53,742千円
- 補正財源 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（国10/10）
- スケジュール 対象者へ案内を発送後、2月下旬以降に順次口座振込予定
- 担当課 こども課（23-1006）

県連携

< 4 社会福祉施設物価高騰対策支援事業 >

- 事業概要 エネルギー価格・物価高騰の影響を受ける介護・障害関連事業者に対し、光熱費等の高騰分を支援
- 支援期間 令和6年4月～令和7年3月分相当
- 予算規模 9, 7 1 2 千円
- 補正財源 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 (国10/10)
- 担当課 社会福祉課 (障害 23-1005) (介護 23-1148)

< 支援内容 > ※補助単価は県と同額

区分	補助単価 (A)	定員数等 (B)	補正予算額 (A×B)
入所系	7,500円/人	介護 850人	6,525千円
		障害 20人	
通所系	2,900円/人	介護 530人	2,407千円
		障害 300人	
訪問・相談系	19,500円/施設	介護 35事業所	780千円
		障害 5事業所	
合 計			9,712千円

県連携

< 5 保育施設等物価高騰対策支援事業 >

- 事業概要 エネルギー価格・物価高騰の影響を受ける保育施設等に対し、光熱費等の高騰分を支援
- 対象者 市内私立認定こども園 (8園)
- 支援期間 令和6年4月～令和7年3月分相当
- 支援内容 @1, 600円 (県と同額) × 930人 (R7.1月時点の在籍児童数)
- 予算規模 1, 4 8 8 千円
- 補正財源 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 (国10/10)
- 担当課 こども課 (23-1079)

県連携

< 6 公衆浴場物価高騰対策支援事業 >

- 事業概要 エネルギー価格・物価高騰の影響を受ける一般公衆浴場に対し、光熱費の高騰分を支援
- 対象者 市内公衆浴場事業者 (3者)
- 支援期間 令和6年4月～令和7年3月分相当
- 支援内容 1事業者あたり24, 000円 (県と同額)
- 予算規模 7 2 千円
- 補正財源 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 (国10/10)
- 担当課 生活環境課 (23-1048)

< 7 飼料価格高騰経営安定緊急支援事業 >

- 事業概要 配合飼料価格高騰の影響を受ける畜産農家に対し、飼料価格の高騰分を支援
- 対象者 市内畜産事業者（7者）
- 支援期間 令和6年4月～令和7年2月
- 支援内容 使用量 1t当たり700円（県の1/2）×2,900t（想定使用量）
- 予算規模 2,030千円
- 補正財源 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（国10/10）
- 担当課 農林水産課（23-1034）

< 8 漁業燃料等高騰対策支援事業 >

- 事業概要 エネルギー価格高騰の影響を受ける漁業事業者に対し、燃料費及び電気料の高騰分を支援
- 対象者 市内漁業事業者
- 支援内容 燃料費 漁業経営セーフティネット構築事業にかかる漁業者積立金の1/8（県の1/2）を補助
電気料 令和6年4月から令和7年3月までの電力価格の高騰分にかかる事業者負担分の1/16（県の1/2）を補助
- 予算規模 4,727千円
- 補正財源 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（国10/10）
- 担当課 農林水産課（23-1033）

< 9 公共交通等燃料価格高騰対策支援事業 >

- 事業概要 エネルギー価格高騰の影響を受ける交通事業者に対し、燃料費高騰分を支援
- 対象者 あいの風とやま鉄道、富山地方鉄道、市内タクシー事業者
- 支援期間 令和6年3月から令和7年2月
- 支援内容 燃料費の高騰分にかかる事業者負担分を県と沿線市町村で補助
○鉄道（電気料）
あいの風：沿線市町村補助額34,732千円×魚津市路線割合8.3%=2,883千円
富山地鉄：沿線市町村補助額54,294千円×魚津市路線割合9.7%=5,267千円
○タクシー（LPG）
1台あたり 45,700円×54台=2,468千円
- 予算規模 10,618千円
- 補正財源 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（国10/10）
- 担当課 都市計画課（23-1026）